

2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 淳一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,516	△0.7	46	△64.6	44	△62.3	22	△73.8
2023年5月期第1四半期	1,526	14.9	129	△23.3	118	△30.5	86	△29.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	5.76	5.64
2023年5月期第1四半期	23.13	22.75

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	4,835	1,886	39.0
2023年5月期	4,948	1,915	38.7

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 1,886百万円 2023年5月期 1,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△3.9	150	△33.5	140	△32.7	140	△6.2	35.53
通期	6,400	1.7	400	8.3	380	8.3	310	21.0	78.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年5月期1Q	4,095,500株	2023年5月期	4,095,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年5月期1Q	154,626株	2023年5月期	165,276株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年5月期1Q	3,937,915株	2023年5月期1Q	3,733,232株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し「アフターコロナ」への転換が進む中、当第1四半期累計期間におけるわが国経済は堅調な回復が見られ、個人消費の持ち直しとともに企業収益も緩やかに改善しています。世界経済においては、全体的には持ち直しているものの、各国の金融引き締めや急激な物価上昇に加え、中国における不動産市場の停滞の影響等の下振れリスクに注意が必要な状況です。

このような状況の下、当社は厳正な品質管理の実施や原材料・商品の安定調達を基本として、新製品の開発や生産効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は1,516,540千円と前年同期と比べ9,926千円(0.7%減)の減収となり、営業利益は46,023千円と前年同期と比べ83,902千円(64.6%減)の減益、経常利益は44,705千円と前年同期と比べ73,742千円(62.3%減)の減益、四半期純利益は22,666千円と前年同期と比べ63,687千円(73.8%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品事業

輸入原薬において、主力品の抗てんかん薬用原薬の一時的な需要の高まりが落ち着き、前年同期の売上をやや下回りましたが、自社製造原薬が伸びを示したため事業全体として売上が増加しました。また、営業および開発への積極的な投資により販売費及び開発費が増加しました。

その結果、医薬品事業における売上高は829,250千円と前年同期と比べ51,726千円(6.7%増)の増収となり、営業利益は97,417千円と前年同期と比べ7,697千円(7.3%減)の減益となりました。

② 健康食品事業

一部のOEM主力品の受注が伸びなかった影響が大きく、前年同期に比べて売上は減少しました。テレビ通販向けの自社製品については、大型企画での売れ行きが良く堅調に推移しました。

その結果、健康食品事業における売上高は214,829千円と前年同期と比べ26,111千円(10.8%減)の減収となり、営業損失は17,457千円と前年同期と比べ16,746千円の減益(前年同期は711千円の営業損失)となりました。

③ 化学品事業

主力のイオン交換樹脂の売上については、自社加工品の大口得意先への販売が落ち込みましたが、仕入販売品の取引先拡大による売上増加により前年並みとなりました。事業全体の売上としては、前年同期に自社装置の大型案件の売上が重なったこともあり前年同期を下回りました。また、拡販に向けた営業活動強化により販売費が増加しました。

その結果、化学品事業における売上高は472,460千円と前年同期と比べ35,541千円(7.0%減)の減収となり、営業損失は33,936千円(前年同期は25,523千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて112,815千円減少し、4,835,495千円となりました。これは主として、商品及び製品が146,680千円減少、現金及び預金が137,848千円減少、売掛金が117,228千円減少、原材料及び貯蔵品が100,178千円増加、電子記録債権が63,973千円増加、投資有価証券が59,541千円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて83,688千円減少し、2,949,394千円となりました。これは主として、短期借入金が300,000千円減少、長期借入金が246,964千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて29,127千円減少し、1,886,101千円となりました。その結果、自己資本比率は、39.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年7月14日公表の通期業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,606	714,758
受取手形	66,537	105,159
電子記録債権	629,243	693,216
売掛金	978,426	861,197
契約資産	12,643	21,769
商品及び製品	586,578	439,897
仕掛品	41,027	54,855
原材料及び貯蔵品	348,758	448,937
その他	66,175	63,147
流動資産合計	3,581,996	3,402,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	390,205	388,920
機械及び装置（純額）	183,897	173,197
土地	260,431	260,431
その他（純額）	77,405	133,150
有形固定資産合計	911,939	955,698
無形固定資産	69,837	68,287
投資その他の資産		
投資有価証券	100,947	160,489
繰延税金資産	182,456	149,054
その他	101,133	99,024
投資その他の資産合計	384,538	408,568
固定資産合計	1,366,315	1,432,555
資産合計	4,948,311	4,835,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,246	43,911
電子記録債務	175,650	201,466
買掛金	619,412	555,763
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	195,880	286,976
未払法人税等	40,528	3,824
賞与引当金	191,125	148,911
その他	303,691	297,131
流動負債合計	2,055,535	1,737,984
固定負債		
長期借入金	872,200	1,119,164
退職給付引当金	20,048	22,403
資産除去債務	26,227	26,227
長期末払金	56,845	37,405
その他	2,225	6,208
固定負債合計	977,546	1,211,409
負債合計	3,033,082	2,949,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	665,869	663,630
利益剰余金	1,137,420	1,085,413
自己株式	△49,944	△46,726
自己株式申込証拠金	223	-
株主資本合計	1,896,740	1,845,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,488	40,611
評価・換算差額等合計	18,488	40,611
純資産合計	1,915,229	1,886,101
負債純資産合計	4,948,311	4,835,495

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,526,467	1,516,540
売上原価	1,068,662	1,105,266
売上総利益	457,804	411,274
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	112,344	118,288
法定福利費	25,408	26,723
賞与引当金繰入額	25,581	27,812
退職給付費用	3,865	5,008
株式報酬費用	1,745	1,704
その他	158,932	185,712
販売費及び一般管理費合計	327,877	365,250
営業利益	129,926	46,023
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	10	1,102
為替差益	-	929
保険金収入	3,565	-
その他	573	1,113
営業外収益合計	4,158	3,159
営業外費用		
支払利息	4,036	3,919
為替差損	11,273	-
その他	328	557
営業外費用合計	15,637	4,477
経常利益	118,448	44,705
特別利益		
固定資産売却益	-	1,155
投資有価証券売却益	-	998
特別利益合計	-	2,153
税引前四半期純利益	118,448	46,859
法人税、住民税及び事業税	3,922	479
法人税等調整額	28,170	23,712
法人税等合計	32,093	24,192
四半期純利益	86,354	22,666

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び監査等委員である取締役及び取締役を兼務しない執行役員及び従業員（以下対象取締役及び監査等委員である取締役を含めて「対象役員等」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2021年8月27日開催の第75回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象役員等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

また、2022年8月26日開催の当社第76回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額33百万円以内（うち社外取締役分は年額1.8百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭債権を支給し、年22,000株以内（うち社外取締役分は年1,200株以内。）の当社普通株式を発行又は処分すること、監査等委員である取締役に対して、年額6百万円以内の金銭債権を支給し、年4,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象役員等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により、当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2023年10月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき794円
(4) 処分総額	15,880,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 6名 12,400株 当社の監査等委員である取締役 3名 2,550株 当社の取締役を兼務しない執行役員 3名 555株 当社の従業員 20名 4,495株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。